

年金制度改革 - 負担と給付水準を中心に

平成15年11月5日

本 間 正 明

1. はじめに

- 1、今回年金改革の大目的：「持続可能な制度を構築し、年金への信頼を回復」
マクロ経済との整合性、世代間公平の観点不可欠
- 2、年金改革のプロセス
 - ・ これまでの改革と異なり、諮問会議が議論に参画（厚労・財務・経産省・民間議員による「検討の場」の設置）
 - ・ 選挙後に集中的に議論がなされる予定。国民に開かれた改革を！

2. おもな論点1： 給付と負担の水準を巡って

- 1、 最終的な負担・給付の水準とそこに至るスピード
 - ・ 保険料率16～20%の間で、複数の選択肢を国民に提示する予定
企業や家計への影響を考慮すべき
専業主婦世帯をモデルにしているのか、等
- 2、 議論になっている点
 - ・ 負担水準をより重視するか、給付水準を重視するか
 - ・ 社会保障全体の負担水準、国民負担率を念頭に置くべき
既裁定者の年金に踏み込んで改革するか
医療や介護の改革とどうリンクさせるか

3. おもな論点2： 基礎年金の財源

- 1、 国庫負担割合の2分の1への引上げについて
 - ・ 国庫負担（税投入）の意義の明確化
一律に入れるのか、低所得者向けにするのか
- 2、 国庫負担引き上げスケジュールと財源
 - ・ 税制全体の議論が不可欠